株式会社エアーニッポンネットワーク（Ａ-net）の丘珠空港発着路線の新千歳空港への集約化に対する道の対応方針について

〔北海道総合政策部新幹線・交通企画局〕

本年４月に、全日本空輸株式会社（全日空）から株式会社エアーニッポンネットワーク（Ａ-net）の丘珠空港発着の全路線を新千歳空港発着に集約化したいとの説明を受けて以降、道としては、新千歳空港への集約化によって、丘珠空港を利用する道民の利便性や空港に関連する経済活動・地域間交流などへの多大な影響が懸念されることから、札幌市や就航先の市町などの意向を踏まえて、全日空に対して再考を求めるとともに、再考にあたっては地域の意見を真摯に受け止め、十分に時間をかけて協議を行うよう求めてきたところである。

このような経緯から、全日空の参加を得て、札幌市をはじめ就航先の市町、経済団体などを構成メンバーとする「丘珠空港発着路線に係る協議会」を設置し、これまでに４回にわたり、地元からの利用促進方策の提案などを含め、丘珠空港路線の維持・存続に向けて協議を行ってきたところであるが、１１月４日、全日空から道に対して、Ａ-netが運航する丘珠空港発着路線について、平成２２年７月１日から路線数・便数を維持したまま、全て新千歳空港発着に変更することを社として方針決定したとの申し入れがなされたところである。

道としては、全日空の方針については、地域の切実な声に応えるものではなく誠に遺憾であると考えているが、需給調整規制の廃止以降、航空運送事業者の経営判断によって航空路線の休止・減便等が行われるようになった現在の制度のもとにおいては、今回の丘珠空港路線の新千歳空港への集約化を止めることが極めて困難な状況となっており、苦渋の判断ではあるが、全日空からの申し入れを受け入れざるを得ないものと考える。

この際、全日空に対して、既に地元に示されている新千歳空港への集約化後の運航ダイヤや運賃を導入することはもとより、これらの道内航空路線の維持・存続に加えて、羽田空港をはじめとする道外空港との直行便の維持・存続、道外からの乗継旅客の拡大のための割引運賃制度の拡充などについて、強く申し入れたい。（別紙　「全日空への申し入れ事項」参照）

さらに、国に対しても、需給調整規制の廃止という「規制緩和」による地方路線への負の影響を十分認識した上で、制度の改善に向けて取り組むよう、積極的に働きかけを行っていきたいと考えている。

今回の全日空からの申し入れに対して、道としては、以上のような考え方を「道の対応方針」として、全日空や国に伝えていくこととしたい。

［　別紙　］

全日空への申し入れについて

Ａ-net丘珠空港路線の新千歳空港への移転・集約に当たっては、全日空として、次の事項について誠意をもって対応するように申し入れる。

（１）第４回「丘珠空港発着路線に係る協議会」において全日空から示された、新千歳空港へ集約化される５路線の運航便数及び乗継運賃等については、提案どおり確実に実行すること。また、運航ダイヤについては地元の意向を踏まえた内容となるように努めるほか、路線の運航に当たっては、地元からの要望に対して柔軟かつ弾力的に対応すること。

（２）新千歳空港へ集約化される路線の５空港（稚内・釧路・函館・中標津・女満別）において現在就航している道外空港との直行便について、新千歳空港経由の乗継利便の向上等を理由に休止・減便を行うことなく、継続して運航すること。

（３）地元自治体などと連携し、道内航空路線及び道内と道外を結ぶ航空路線の利用促進・旅客需要の喚起に努めること。

（４）その一環として、新千歳空港へ集約化される路線において、札幌市内中心部とのアクセス変更に伴い、利用者負担が増大することに配慮し、航空運賃の引き下げを検討するほか、道外からの乗継需要の拡大を図るため、ストップオーバー（経由地・新千歳空港で降機し２４時間以上滞在できる）などの導入について検討すること。

（５）新千歳空港への集約化の経緯等について、札幌丘珠空港ビル㈱や入居企業、地域住民を含めた関係者に対し説明するなど、責任ある姿勢で誠意をもって対応すること。

（６）今後の札幌丘珠空港ビル(株)の経営に支障が生じることがないよう、現在、エアーニッポン(株)が同社に出資している株式（２５００株）について、これまでどおり保有することをはじめ、同社及び他の出資者からの要請にしっかりと応えること。また、空港ビルの賃貸スペースからの撤退に当たっては、札幌丘珠空港ビル(株)及び入居テナント等に新たな負担を与えないよう、十分な調整を図ること。

（７）　丘珠空港における全日空所有の格納庫やベルトコンベアなどの施設設備を譲渡するなど、他の航空会社の運航機能が低下しないよう配慮すること